

2022年11月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年 1月13日

上場会社名 株式会社アスマーク 上場取引所 東
 コード番号 4197 URL <https://www.asmarq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 町田 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 飯田 恭介 TEL 03 (5468) 8181
 定時株主総会開催予定日 2023年 2月24日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2023年 2月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の業績 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	3,892	16.0	323	45.3	318	41.6	178	△8.9
2021年11月期	3,354	31.0	222	—	225	—	196	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	178.88	172.11	26.2	21.5	8.3
2021年11月期	196.43	—	39.6	18.0	6.6

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 ー百万円 2021年11月期 ー百万円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2022年1月31日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、2022年11月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 2021年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2021年11月期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	1,631	777	47.4	777.04
2021年11月期	1,337	594	44.5	594.70

(参考) 自己資本 2022年11月期 773百万円 2021年11月期 594百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	266	△25	△70	737
2021年11月期	330	△40	△277	566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年11月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年11月期の業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,364	12.1	307	△4.9	318	△0.2	208	16.5	208.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年11月期	1,000,000株	2021年11月期	1,000,000株
2022年11月期	一株	2021年11月期	一株
2022年11月期	1,000,000株	2021年11月期	1,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、需要と供給の両面でコロナ危機から回復傾向をたどってきたものの、高インフレと金融引き締めで景気の回復ペースが鈍化しております。各国での物価上昇を背景にした消費が堅調に進んだことに加え、中国でのロックダウン解除、半導体製造能力の増強による供給制約緩和が経済回復基調をもたらしている一方で、米国と欧州を中心とした金融引き締め強化が景気の下振れ要因にもなっており、引き続き、先行き不透明な状況が継続しています。日本経済においては、内需が堅調に推移し、緩やかな持ち直し傾向にあります。円安を背景とする物価高やペントアップ需要の一服から、個人消費は徐々に減速するものの、人手不足を背景とする賃金上昇や、水際対策の大幅緩和によるインバウンド消費の回復を追い風に底堅く推移すると見られております。

このような経済環境のもと当社においては、引き続き業績が堅調に推移しており、特に対面でのグループ・インタビューやデブスインタビューといったオフライン調査の受注は依然として増加傾向にあります。またインターネットリサーチ及びオンラインインタビュー調査の受注も好調で、クライアントを取り巻く景況感については、コロナ危機前の雰囲気にはほぼ戻りつつあります。また新規顧客獲得を目的として、マーケティング施策を中心に、クライアント拡充を積極的に行っており、以前より実施しているオンラインセミナーでは、申込みの増加傾向が見られ、参加者からの受注も増えてきております。オミクロン変異株を取り巻く社会情勢について、見通しの難しい状況が続いておりますが、環境変化に合わせた柔軟な対応を継続的に行っております。

この結果、当事業年度における売上高は3,892,498千円（前年同期比16.0%増）、営業利益は323,708千円（前年同期比45.3%増）、経常利益は318,955千円（前年同期比41.6%増）、当期純利益は178,883千円（前年同期比8.9%減）となりました。

なお、当社はマーケティング・リサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は1,631,496千円と前事業年度末に比べ294,423千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が170,648千円、売掛金が48,742千円、繰延税金資産が35,166千円、仕掛品が25,612千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は854,454千円と前事業年度末に比べ112,085千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が36,254千円、長期借入金34,040千円減少したものの、ポイント引当金が57,834千円、退職給付引当金が51,489千円、買掛金が42,900千円、未払法人税等が33,721千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は777,041千円と前事業年度末に比べ182,337千円増加いたしました。これは当期純利益178,883千円を計上したことに伴い利益剰余金が178,883千円、新株予約権が3,454千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ170,648千円増加し、737,077千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、266,887千円の収入（前年同期は330,836千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益266,320千円、減価償却費28,205千円、ポイント引当金の増加額57,834千円、仕入債務の増加額42,900千円などの資金の増加要因に対し、法人税等の支払額88,881千円、売上債権の増加額49,053千円などの資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、25,944千円の支出（前年同期は40,141千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5,994千円、無形固定資産の取得による支出40,063千円、敷金の差入による支出8,295千円、投資有価証券の売却による収入28,545千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、70,294千円の支出（前年同期は277,500千円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出70,294千円によるものであります。

（4）今後の見通し

2023年11月期については、新型コロナウイルス感染症の懸念は残るものの、国民の生活様式や企業の在り方、消費者の購買行動の変化に伴い、当該感染症の影響は軽微と捉え、マーケティング・リサーチへのニーズは比較的底堅く推移すると想定しております。またオフラインによる調査需要がコロナ禍以前の水準に戻ってきていることで、継続的に伸長しているオンライン調査と合わせて体制を引き続き整備し、安定した受注環境を構築した上で、社会変化へしっかり対応してまいります。

以上から、2023年11月期の業績見通しにつきましては、売上高4,364,957千円、営業利益307,923千円、経常利益318,411千円、当期純利益208,411千円を見込んでおります。

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するために、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,429	737,077
受取手形	1,327	1,638
売掛金	420,784	469,526
仕掛品	43,309	68,922
前払費用	21,574	25,757
その他	2,073	3,282
貸倒引当金	△2,830	△2,909
流動資産合計	1,052,667	1,303,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,934	51,632
減価償却累計額	△12,020	△15,305
建物(純額)	35,913	36,327
器具及び備品	21,869	27,131
減価償却累計額	△14,544	△17,780
器具及び備品(純額)	7,325	9,350
その他	6,779	8,336
減価償却累計額	△6,453	△6,937
その他(純額)	326	1,399
建設仮勘定	—	7,596
有形固定資産合計	43,565	54,673
無形固定資産		
ソフトウェア	18,521	40,255
その他	30,466	28,540
無形固定資産合計	48,988	68,795
投資その他の資産		
投資有価証券	22,057	—
長期前払費用	—	274
繰延税金資産	80,296	115,463
敷金	89,297	88,791
その他	200	200
投資その他の資産合計	191,850	204,729
固定資産合計	284,405	328,199
資産合計	1,337,073	1,631,496

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,662	143,563
1年内返済予定の長期借入金	70,294	34,040
未払金	62,988	64,522
未払費用	115,184	126,898
未払法人税等	59,560	93,282
契約負債	—	16,120
前受金	12,447	—
賞与引当金	84,150	87,981
ポイント引当金	127,923	185,758
その他	75,118	50,797
流動負債合計	708,329	802,965
固定負債		
長期借入金	34,040	—
退職給付引当金	—	51,489
固定負債合計	34,040	51,489
負債合計	742,369	854,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	544,703	723,587
利益剰余金合計	544,703	723,587
株主資本合計	594,703	773,587
新株予約権	—	3,454
純資産合計	594,703	777,041
負債純資産合計	1,337,073	1,631,496

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	3,354,907	3,892,498
売上原価	2,073,368	2,357,928
売上総利益	1,281,538	1,534,569
販売費及び一般管理費	1,058,733	1,210,861
営業利益	222,805	323,708
営業外収益		
受取利息	5	5
為替差益	28	270
広告料収入	691	1,669
補助金収入	2,814	1,447
その他	475	345
営業外収益合計	4,016	3,738
営業外費用		
支払利息	1,496	287
上場関連費用	—	8,051
その他	0	151
営業外費用合計	1,496	8,491
経常利益	225,325	318,955
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,487
特別利益合計	—	6,487
特別損失		
固定資産除却損	221	7,633
退職給付費用	—	51,489
特別損失合計	221	59,122
税引前当期純利益	225,103	266,320
法人税、住民税及び事業税	59,561	122,603
法人税等調整額	△30,883	△35,166
法人税等合計	28,677	87,436
当期純利益	196,426	178,883

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	348,277	348,277	398,277	398,277
当期変動額					
当期純利益		196,426	196,426	196,426	196,426
当期変動額合計	—	196,426	196,426	196,426	196,426
当期末残高	50,000	544,703	544,703	594,703	594,703

当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	50,000	544,703	544,703	594,703	—	594,703
当期変動額						
当期純利益		178,883	178,883	178,883		178,883
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					3,454	3,454
当期変動額合計	—	178,883	178,883	178,883	3,454	182,337
当期末残高	50,000	723,587	723,587	773,587	3,454	777,041

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	225,103	266,320
減価償却費	22,647	28,205
株式報酬費用	—	3,454
上場関連費用	—	8,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,471	78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,458	3,831
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	45,586	57,834
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	51,489
受取利息	△5	△5
支払利息	1,496	287
補助金収入	△2,814	△1,447
投資有価証券売却益	—	△6,487
固定資産除却損	221	7,633
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,408	△49,053
仕掛品の増減額 (△は増加)	△15,316	△25,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,656	42,900
未払金の増減額 (△は減少)	8,057	△10,224
未払費用の増減額 (△は減少)	2,333	11,713
その他	50,029	△26,314
小計	299,517	362,655
利息の受取額	5	5
利息の支払額	△1,496	△287
補助金の受取額	2,814	1,447
上場関連費用	—	△8,051
法人税等の支払額	△410	△88,881
法人税等の還付額	30,405	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,836	266,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,886	△5,994
無形固定資産の取得による支出	△30,454	△40,063
固定資産の除却による支出	—	△200
投資有価証券の売却による収入	—	28,545
敷金の回収による収入	—	63
敷金の差入による支出	△4,800	△8,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,141	△25,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△160,000	—
長期借入金の返済による支出	△117,500	△70,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,500	△70,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,194	170,648
現金及び現金同等物の期首残高	553,234	566,429
現金及び現金同等物の期末残高	566,429	737,077

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はマーケティング・リサーチ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	594.70円	777.04円
1株当たり当期純利益	196.43円	178.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	172.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2022年1月31日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2021年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2021年11月期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	196,426	178,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	196,426	178,883
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,000,000
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	39,851
(うち新株予約権(株))	—	(39,851)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 1種類 個数 52,400個 普通株式 52,400株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。